



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳中暉久
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾昌晃 TEL (03) 5785 - 1074
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	822,153	+8.3	44,500	+142.5	24,255	+142.0
19年3月期	759,280	+0.1	18,354	△27.7	10,021	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	11,357.53	—	9.2	1.0	5.4
19年3月期	4,772.09	—	3.8	0.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,977,450	261,627	5.3	120,288.66
19年3月期	4,323,780	270,179	6.1	126,549.38

(参考) 自己資本 20年3月期 261,627百万円 19年3月期 265,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	445,452	△605,280	22,300	136,186
19年3月期	258,171	△87,215	△6,500	273,760

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3,095.24	3,095.24	6,500	64.9	2.4
20年3月期	—	3,000.00	3,000.00	6,525	26.4	2.5
21年3月期 (予想)	—	3,000.00	3,000.00		31.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	430,000	6.3	18,000	△34.7	10,000	△40.2	4,597.70	
通 期	884,000	7.5	37,000	△16.9	21,000	△13.4	9,655.17	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、財-7 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,175,000株 19年3月期 2,100,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、財-9 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,927	+9.4	6,629	+1.0	6,704	+2.1	6,620	+1.3
19年3月期	7,243	+1.6	6,567	+0.2	6,567	+0.2	6,536	+0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	3,100 11	—
19年3月期	3,112 83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	222,176	221,895	99.9	102,021 00
19年3月期	193,150	192,974	99.9	91,892 82

(参考) 自己資本 20年3月期 221,895百万円 19年3月期 192,974百万円

(注) 個別業績予想については、投資情報としての重要性が大きいと判断できないため開示を省略しております。

※ 実際の業績は、今後様々な要因によって、上記業績予想と大きく異なることがあります。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の**経常収益**は、生命保険事業、損害保険事業、銀行事業のすべての事業で増加し、前年度比8.3%増の8,221億円となりました。

生命保険事業では、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことから、経常収益は前年度比7.5%増の7,413億円となりました。損害保険事業では、自動車保険を中心に契約件数が順調に増加したことにより、正味収入保険料が増加し、経常収益は9.1%増の556億円となりました。銀行事業では、業容の拡大にともない貸出金利息など資金運用収益が増加したため、経常収益は33.4%増の259億円となりました。

経常費用は、すべての事業で増加し、前年度比5.0%増の7,776億円となりました。

生命保険事業では、前年度に計上した責任準備金の積み増しが当年度はなかったものの保険金等支払金の増加により、経常費用は4.0%増の7,022億円となりました。損害保険事業では、保有契約件数の増加にともない正味支払保険金が増加したため、経常費用は7.9%増の528億円となりました。銀行事業では、預金残高の増加にともなう資金調達費用の増加により、経常費用は30.1%増の235億円となりました。

上記の結果、**経常利益**はすべての事業で増加し、前年度比142.5%増の445億円となりました。内訳は生命保険事業が162.5%増の390億円、損害保険事業が37.8%増の28億円、銀行事業が77.4%増の24億円となりました。

特別損益は、主に生命保険事業における価格変動準備金の繰入により、38億円の特別損失を計上しました。

当期純利益は、経常利益の増加に伴い、前年度比142.0%増の242億円となりました。

【事業別セグメント情報】

経常収益

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	689,871	741,340	+7.5
損害保険事業	51,020	55,649	+9.1
銀行事業	19,470	25,979	+33.4
小計	760,362	822,969	+8.2
全社または消去	△1,081	△815	—
連結	759,280	822,153	+8.3

経常利益

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	増減率(%)
生命保険事業	14,888	39,077	+162.5
損害保険事業	2,044	2,817	+37.8
銀行事業	1,354	2,401	+77.4
小計	18,286	44,296	+142.2
全社または消去	67	204	—
連結	18,354	44,500	+142.5

(平成21年3月期の連結業績予想)

平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結業績予想は以下の通りであり、平成20年5月14日に発表したものから変更はありません。

(単位: 億円)

		経常収益	経常利益	当期純利益
中間期	今回発表予想	4,300	180	100
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 中間期)	4,046	275	167
通 期	今回発表予想	8,840	370	210
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 通期)	8,221	445	242

(ご参考)

各事業分野別の平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想(経常収益および経常利益)は以下の通りです。

<生命保険事業>

(単位: 億円)

		経常収益	経常利益
中間期	今回発表予想	3,860	170
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 中間期)	3,657	240
通 期	今回発表予想	7,930	340
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 通期)	7,413	390

<損害保険事業>

(単位: 億円)

		経常収益	経常利益
中間期	今回発表予想	300	6
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 中間期)	277	20
通 期	今回発表予想	598	13
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 通期)	556	28

<銀行事業>

(単位：億円)

		経常収益	経常利益
中間期	今回発表予想	144	5
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 中間期)	115	14
通 期	今回発表予想	307	13
	(参考) 前期実績(平成20年3月期 通期)	259	24

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の**総資産**は、前年度末比15.1%増の4兆9,774億円となりました。

主な増加要因は、国債を中心に有価証券が前年度末比10.6%増の2兆9,304億円、金銭の信託が24.7%増の8,956億円、コールローン及び買入手形が27.8%増の4,248億円、貸付金(又は貸出金)が19.5%増の4,557億円となったことです。

負債の部合計は、前年度末比16.3%増の4兆7,158億円となりました。その大部分を占める保険契約準備金は前年度末比9.4%増の3兆4,541億円となりました。また、預金は前年度末比52.0%増の1兆1,434億円となりました。

純資産の部合計は、前年度末比3.2%減の2,616億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額は市場環境の悪化により、前年度末比501億円減の749億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、主に、預金の純増および保険契約準備金の増加による収入が、コールローン等の純増による支出を上回り、4,454億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却・償還による収入を上回り、6,052億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成19年10月における当社普通株式の東京証券取引所上場に伴う株式の発行による収入288億円から配当金の支払額65億円を差し引き、223億円の資金収入となりました。

以上の結果、平成20年3月末の現金及び現金同等物の残高は、平成19年3月末から1,375億円減少の1,361億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
自己資本比率	6.1%	5.3%
時価ベースの自己資本比率	-	17.6%

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産 × 100
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産 × 100
 平成19年3月31日時点では未上場であったため該当なし。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題のひとつであると認識しています。

利益配分については、グループ各社の顧客の信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を確保すると共に、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

平成20年3月期の年間配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり年3,000円、次期の配当につきましても、1株当たり年3,000円を予定しております。

また、時期については、従来どおり、期末日を基準日とした株主総会決議による年1回の配当を継続いたします。

4. 重要な子会社に関する情報

以下では、当社の重要な子会社である、ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）およびソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績についてご説明します。なお、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行では、それぞれ決算発表をしておりますので、各社の詳細な情報につきましては、各社ホームページもあわせてご参照ください。

■ソニー生命（単体）

ソニー生命単体の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことにより、前年度比7.5%増の7,412億円となりました。経常利益は、一般勘定の資産運用収益が増加したことに加えて、前年度に計上した責任準備金の積み増しが当年度はなかったことなどにより163.8%増の392億円、当期純利益は147.1%増の185億円となりました。なお、基礎利益は、事業費が増加したことなどから3.3%減の235億円となりました。

保険料等収入は、保有契約高の増加に伴い前年度比7.1%増の6,484億円となりました。資産運用収益は11.1%増の874億円となる一方、資産運用費用は、市況の悪化を受けて、一般勘定で保有する国内株式を中心に減損を計上したことや、国内株式、転換社債および外貨建証券を中心に特別勘定に係る資産運用損等が増加したことにより754.0%増の698億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用益は75.1%減の175億円となりました。保険金等支払金は9.9%増の2,411億円となりました。事業費は8.1%増の943億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比4.1%増の31兆4,973億円となりました。解約・失効率は、前年度比0.33ポイント上昇の6.12%となりました。保有契約年換算保険料は前年度

ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (8729) 平成20年3月期決算短信

末比5.0%増の5,300億円(うち、第三分野は同4.6%増の1,228億円)となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は前年度比10.9%増の3兆8,025億円となりました。また、新契約年換算保険料は主に第三分野商品の販売減少により、3.2%減の634億円(うち、第三分野は7.7%減の133億円)となりました。

有価証券含み益は、前年度末比35.5%減の1,278億円となりました。

(1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)・増減比(pt)
経常収益	689,591	741,250	+7.5
経常利益	14,895	39,290	+163.8
基礎利益	24,366	23,571	△3.3
逆ざや額(億円)	373	267	△28.4
当期純利益	7,494	18,514	+147.1
保険料等収入	605,561	648,406	+7.1
資産運用収益	78,722	87,493	+11.1
保険金等支払金	219,347	241,106	+9.9
資産運用費用	8,184	69,895	+754.0
事業費	87,328	94,367	+8.1
解約・失効率(%) (注)	5.79	6.12	+0.33pt

(注) 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	増減率(%)・増減比(pt)
総資産	3,445,970	3,659,786	+6.2
実質純資産	645,550	612,079	△5.2
ソルベンシー・ マージン比率(%)	1,852.0	1,747.9	△104.1pt
有価証券含み益	198,259	127,858	△35.5

(2) 保有契約高

金額ベース

(単位：億円)

区分	平成19年3月31日 現在	平成20年3月31日 現在	増減率(%)
個人保険	300,381	312,370	+4.0
個人年金保険	2,063	2,602	+26.1
合計	302,444	314,973	+4.1

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

件数ベース

(単位：千件)

区分	平成19年3月31日 現在	平成20年3月31日 現在	増減率(%)
個人保険	4,109	4,392	+6.9
個人年金保険	35	45	+26.8
合計	4,145	4,438	+7.1

(3) 新契約高

金額ベース

(単位：億円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
個人保険	33,968	37,446	+10.2
個人年金保険	325	579	+77.7
合計	34,294	38,025	+10.9

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

件数ベース

(単位：千件)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
個人保険	510	514	+0.6
個人年金保険	6	10	+65.8
合計	517	524	+1.4

(4) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円)

区分	平成19年3月31日 現在	平成20年3月31日 現在	増減率(%)
個人保険	497,570	521,197	+4.7
個人年金保険	7,121	8,814	+23.8
合 計	504,691	530,011	+5.0
うち医療保障・生前給付保障等	117,466	122,854	+4.6

(新契約)

(単位：百万円)

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
個人保険	64,204	61,250	△4.6
個人年金保険	1,337	2,225	+66.4
合 計	65,541	63,475	△3.2
うち医療保障・生前給付保障等	14,479	13,358	△7.7

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■ ソニー損保

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年度比9.1%増の556億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加えて損害率も改善したことから、37.8%増の28億円となりました。当期純利益は36.7%増の21億円となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料は自動車保険の契約件数の増加等により前年度比9.0%増の546億円、正味収入保険料は9.0%増の550億円となりました。正味支払保険金は契約件数の増加に伴い8.6%増の262億円となり、正味損害率は0.1ポイント改善の53.5%となりました。正味事業費率は、業務の効率化を進めた一方でシステム関連費用が増加したことにより、0.4ポイント上昇の26.7%となりました。この結果、保険引受利益は22億円となり、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは0.4ポイント上昇の80.3%となりました。

(1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)・増減比(pt)
経常収益	51,020	55,649	+9.1
経常利益	2,044	2,817	+37.8
当期純利益	1,598	2,185	+36.7
正味損害率(%)	53.6	53.5	△0.1pt
正味事業費率(%)	26.3	26.7	+0.4pt
保険引受利益	1,610	2,277	+41.4

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	増減率(%)・増減比(pt)
総資産	67,468	78,645	+16.6
ソルベンシー・ マージン比率(%)	1,009.7	1,073.9	+64.2pt

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
火災	174	273	+56.9
海上	—	—	—
傷害	5,812	6,315	+8.7
自動車	44,126	48,053	+8.9
自賠償	—	—	—
合計	50,112	54,642	+9.0

(3) 正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
火災	12	16	+35.1
海上	43	52	+20.3
傷害	5,947	6,501	+9.3
自動車	43,931	47,845	+8.9
自賠償	532	585	+9.9
合計	50,467	55,001	+9.0

(4) 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
火災	0	0	△29.2
海上	21	25	+16.2
傷害	928	1,205	+29.7
自動車	22,802	24,546	+7.7
自賠償	399	447	+12.3
合計	24,151	26,225	+8.6

■ ソニー銀行(単体)

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加や預金残高の伸びによる運用資産残高の増加等により資金運用収益が増加し、前年度比33.5%増の259億円となりました。経常利益は業務粗利益の増加により、102.8%増の27億円となりました。また当期純利益は税効果会計による法人税等調整額の計上もあり大幅に増加し、44億円となりました。

業務粗利益は、その他業務収支や資金運用収支の改善により、前年度比21.2%増の109億円となりました。業務粗利益の内訳は、資金運用収支が業容の拡大に伴う運用資産残高の増加により11.3%増の51億円、役務取引等収支がATM利用手数料などの役務取引等費用の増加により27.8%減の3億円、その他業務収支が主に市場運用損益の改善により39.8%増の54億円となりました。

平成20年3月末の預り資産(預金と投資信託の合計)残高は特に円定期預金の増加が貢献し、前年度末比3,984億円(46.9%)増の1兆2,473億円となりました。預金残高は3,920億円(52.1%)増加し、1兆1,443億円となりました。投資信託は64億円(6.7%)増加の1,029億円、貸出金残高も623億円(21.9%)増加の3,470億円と、順調に推移しております。

なお、平成20年3月末の口座数は前年度末比11.8万件増の61.0万件となりました。また、平成20年3月末の自己資本比率(国内基準)は9.15%となりました。

(1) 主要収支項目等

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減率(%)
経常収益	19,470	25,988	+33.5
経常利益	1,354	2,746	+102.8
当期純利益	1,023	4,492	+338.9
業務粗利益	9,056	10,980	+21.2
資金運用収支	4,588	5,105	+11.3
役務取引等収支	551	398	△27.8
その他業務収支	3,916	5,476	+39.8
営業経費	7,665	8,145	+6.3
業務純益	1,366	2,826	+106.8

ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (8729) 平成20年3月期決算短信

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	増減率(%)・増減比(pt)
総資産	806,848	1,211,000	+50.1
自己資本比率 (国内基準)(%)	11.49	9.15	△2.34pt

(2) 預り資産(預金と投資信託の合計)残高・口座数

(単位:億円)

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	増減率(%)
預金	7,523	11,443	+52.1
円預金	6,044	8,926	+47.7
外貨預金	1,478	2,517	+70.2
投資信託	965	1,029	+6.7
預り資産残高合計	8,488	12,473	+46.9
口座数(万件)	49.1	61.0	+24.2

(3) 貸出金残高

(単位:億円)

	平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在	増減率(%)
住宅ローン	2,780	3,388	+21.9
その他	66	81	+22.1
合計	2,847	3,470	+21.9

II. 企業集団の状況

当社は、平成 16 年 4 月 1 日、ソニー株式会社からの会社分割により設立した金融持株会社（保険持株会社兼銀行持株会社）です。平成 19 年 10 月 11 日に当社普通株式が東京証券取引所市場第一部へ上場したことともなう国内外における株式の募集および売出しにより、平成 20 年 3 月 31 日現在の同社出資比率は 60%となりました。

当社グループは平成 20 年 3 月 31 日現在、当社の直接傘下の子会社である、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行ならびにソニー生命の子会社である Sony Life Insurance (Philippines) Corporation およびソニー銀行の子会社であるソニーバンク証券株式会社によって構成され、以下の業務を行っております。なお、従来株式会社三井住友銀行が有していたソニー銀行の株式（持株比率 12%）は、平成 20 年 3 月にその全部が当社に譲渡されたため、以下のとおりソニー銀行は当社の 100%子会社となりました。

◎ ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（子会社の経営管理業務およびその附帯業務）

【直接、間接保有の子会社】

<生命保険事業>

ソニー生命保険株式会社（当社の出資比率 100%）

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation（ソニー生命の出資比率 100%）

<損害保険事業>

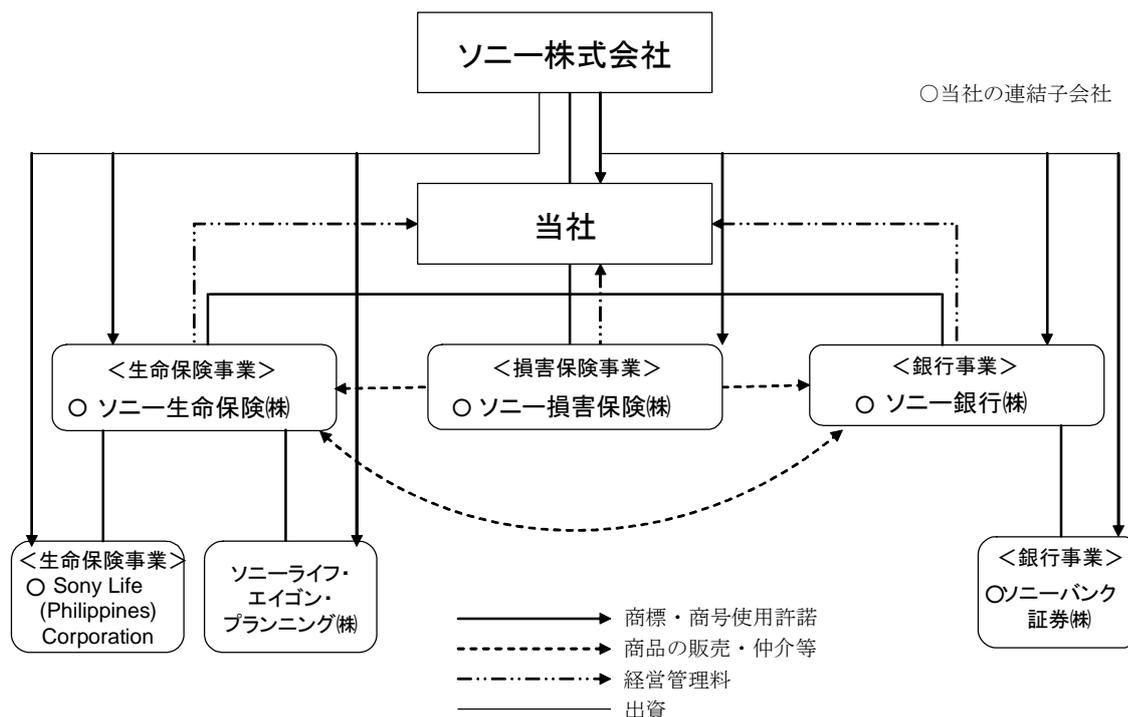
ソニー損害保険株式会社（当社の出資比率 100%）

<銀行事業>

ソニー銀行株式会社（当社の出資比率 100%）

ソニーバンク証券株式会社（ソニー銀行の出資比率 100%）

[事業系統図] (平成20年3月31日現在)



(注) 平成19年8月、ソニー生命の関連会社としてソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社を設立いたしました(ソニー生命とオランダのAEGON INTERNATIONAL B.V.社の折半出資)。同社は、当社の当会計年度の連結財務諸表における持分法の適用範囲には含まれておりません。

III. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

＜経営の基本方針＞

当社グループでは、「ビジョン」と「理念」を経営戦略の策定や経営の意思決定のよりどころとなる諸活動の基本方針と位置づけています。当社グループ経営におけるビジョン、理念は次のとおりです。

a. ビジョン

当社グループは、金融の持つ多様な機能を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指しています。

b. 理念

(お客さま本位)

私たちは、お客さまが安心して豊かに暮らせるお手伝いをさせていただくために、お客さま一人ひとりの「声」を真摯に受けとめ、お客さまに満足される商品とサービスを提供します。

(社会への貢献)

私たちは、金融サービス事業に特段の公共性が求められることを自覚し、高い倫理観と使命感をもってビジョンを実現し、社会に貢献します。また、社会の一員として、よき市民としての責任を果たします。

(独自性の追求)

私たちは、常に原点から発想し、慣例等にとらわれず創造と革新を追求します。

(自由豁达な組織文化)

当社が目指す金融サービス業では、社員一人ひとりの貢献が重要であると認識しています。私たちは、個性を活かし、能力を十二分に発揮できる自由豁达な組織文化を支持します。

2. 目標とする経営指標

当社は、会計上の連結経常収益、連結経常利益および連結当期純利益等の指標に加え、連結修正ROEを経営指標のひとつとして重視しています。

平成20年3月期の当社の連結修正ROEは、前年度比20.9ポイント減の△5.7%となりました。

(ご参考)

主たる子会社(単体)の修正ROEは以下のとおりです。

ソニー生命の修正ROE : △6.9% (前年度比22.6ポイント減)

ソニー損保の修正ROE : 17.2% (前年度比1.1ポイント増)

ソニー銀行のROE : 12.4% (前年度比9.5ポイント増)

連結修正ROEの算出式は以下のとおりです。

■連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

・連結修正利益は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命 : 年間エンベディッド・バリュー (EV : 修正純資産 + 保有契約の価値) 増加額
+ 配当額
- 2) ソニー損保 : 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税後) + 価格変動準備金繰入額 (税後)
- 3) ソニー銀行 : 当期純利益

・連結修正資本は以下の合計値です。

- 1) ソニー生命 : (前年度末EV - 配当額 + 今年度末EV) の平均値
- 2) ソニー損保 : (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) の期中平均値
- 3) ソニー銀行 : 純資産 (資本) の部の期中平均値

なお、連結修正利益、連結修正資本には、当社の傘下の子会社からの配当やその他特殊要因などを考慮します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の経営戦略を実行することにより、中長期的にグループ企業価値の極大化を図ります。

(a) グループ各社の持続的・安定的な成長

ソニー生命 : 経済・金融・税務などに関する幅広い知識と豊富な経験を持つ生命保険のプロフェッショナルであるソニー生命のライフプランナー (営業社員) とパートナー (募集代理店) によるきめ細かなコンサルティングとアフターフォローで、ソニー生命ならではの価値を提供

し、個人生命保険市場での優位性・競争力の確立を図ります。

ソニー損保：電話やインターネットを使った「ダイレクト保険会社」である強みを活かし、一人ひとりのお客さまとの直接のコミュニケーションにより、お客さまのご意見やニーズを的確に把握し、お客さまの視点に立った商品・サービスを提供するとともに、業務の集中化などによる合理的な保険料設定を通じて保険料収入の拡大を図ります。

ソニー銀行：個人のお客さまを対象としたインターネット銀行として、IT技術を最大限に活用し、フェアで、より利便性の高い金融商品・サービスを提供し続けることで信頼を獲得し、さらなる業容の拡大を図ります。

(b) グループ各社間の連携によるシナジーの発揮

グループ各社の成長に加え、グループ各社間の連携をより一層強めることで、商品・サービスの提供や販売チャネル・インフラの共有化、相互活用などを通じてグループとしての相乗効果を高め、従来の金融機関では提供できなかったような付加価値の高い魅力的な商品・サービスをお客さまに提供していきます。

(c) 既存の枠組みを超えた新規事業領域への展開

グループ各社の成長と、連携によるシナジーの発揮に加え、既存の当社グループの枠組みを超えた領域での新規事業展開についても、積極的に検討し、企業価値の向上を図ります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョンの実現と持続的な企業価値の向上を目指し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

①主要3事業の成長

ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行は、いずれも既存の業界他社と明確に異なるビジネスモデルを実現することで差別化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを確固たるものとしてまいります。

②クロスセル等グループシナジーの推進

金融業界の規制緩和にともない、個人のお客さまに対する各社の商品販売にむけた連携を拡充できると認識しております。これまでも、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローンを販売する等の連携を図っておりますが、今後これらの事業間連携を拡大させることで、より効率的な新規顧客開拓およびクロスセルを進め、当社グループ企業価値の向上を図ってまいります。

③新規事業分野への進出

当社グループの経営ビジョン実現に向けて、既存事業以外の金融商品・サービスを提供する必要がある場合、積極的に新規事業分野への進出を検討してまいります。当該新規事業を通じて、収益源の多様化および収益拡大、ならびに当社グループのプレゼンス向上を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比較増減
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金(又は現金預け金)	40,996	60,058	19,062
コールローン及び買入手形	332,459	424,868	92,409
金 銭 の 信 託	718,492	895,672	177,179
有 価 証 券	2,649,768	2,930,441	280,673
貸付金(又は貸出金)	381,522	455,763	74,240
有形固定資産	88,574	84,451	△4,122
無形固定資産	8,593	16,412	7,818
代理店貸	0	—	△0
再保険貸	496	256	△239
外国為替	4,156	1,683	△2,472
その他資産	95,351	101,229	5,878
繰延税金資産	3,599	6,937	3,338
貸倒引当金	△230	△327	△96
資産の部合計	4,323,780	4,977,450	653,669
(負 債 の 部)			
支払準備金	29,920	31,653	1,733
責任準備金	3,125,118	3,418,006	292,888
契約者配当準備金	2,597	4,506	1,909
代理店借	1,415	1,308	△106
再保険借	934	926	△8
預金	752,366	1,143,476	391,110
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
外国為替	0	0	0
その他負債	75,367	62,530	△12,837
賞与引当金	1,906	2,240	333
退職給付引当金	11,212	11,920	708
役員退職慰労引当金	241	252	10
特別法上の準備金	20,908	24,136	3,228
繰延税金負債	20,904	4,156	△16,748
再評価に係る繰延税金負債	706	706	—
負債の部合計	4,053,601	4,715,822	662,221
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	5,500	19,900	14,400
資 本 剰 余 金	180,877	195,277	14,400
利 益 剰 余 金	△44,173	△26,417	17,755
株 主 資 本 合 計	142,203	188,759	46,555
その他有価証券評価差額金	125,043	74,902	△50,140
繰延ヘッジ損益	△408	△1,345	△937
土地再評価差額金	△1,475	△1,475	—
為替換算調整勘定	390	786	396
評価・換算差額等合計	123,549	72,868	△50,681
少数株主持分	4,425	—	△4,425
純資産の部合計	270,179	261,627	△8,551
負債及び純資産の部合計	4,323,780	4,977,450	653,669

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日)	比較増減
経常収益		759,280	822,153	62,872
生保事業	保険料等収入	605,051	648,178	43,126
	資産運用収益	78,928	87,542	8,613
	その他経常収益	4,874	4,875	1
損保事業	保険引受収益	50,495	55,036	4,540
	資産運用収益	464	572	107
	その他経常収益	27	16	△11
銀行事業	資金運用収益	12,763	17,162	4,398
	役務取引等収益	1,587	1,753	166
	その他業務収益	5,065	7,001	1,935
	その他経常収益	21	15	△6
経常費用		740,926	777,653	36,726
生保事業	保険金等支払金	219,352	241,114	21,761
	責任準備金等繰入額	349,666	286,271	△63,395
	資産運用費用	8,231	69,903	61,671
	事業費用	87,270	94,189	6,919
	その他経常費用	10,300	10,578	277
損保事業	保険引受費用	36,166	38,634	2,468
	資産運用費用	3	5	2
	営業費及び一般管理費	12,392	13,763	1,371
	その他経常費用	48	16	△31
銀行事業	資金調達費用	8,174	12,045	3,870
	役務取引等費用	445	1,049	603
	その他業務費用	1,149	1,524	375
	営業経費	7,665	8,411	746
	その他経常費用	58	144	85
経常利益		18,354	44,500	26,146
特別利益		334	2	△332
特別損失		1,146	3,820	2,674
契約者配当準備金繰入額		2,057	3,159	1,102
税金等調整前当期純利益		15,485	37,522	22,037
法人税、住民税及び事業税		20,270	6,690	△13,579
法人税等調整額		△14,929	6,078	21,007
少数株主利益		123	497	374
当期純利益		10,021	24,255	14,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△47,694	—	138,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500
当期純利益	—	—	10,021	—	10,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,521	—	3,521
連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	—	142,203

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	125,720	—	△1,475	113	124,358	4,165	267,206
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	10,021
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△676	△408	—	276	△808	259	△548
連結会計年度中の変動額合計	△676	△408	—	276	△808	259	2,972
連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	5,500	180,877	△44,173	—	142,203
連結会計年度中の変動額					
増資による新株発行	14,400	14,400	—	—	28,800
剰余金の配当	—	—	△6,500	—	△6,500
当期純利益	—	—	24,255	—	24,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	14,400	14,400	17,755	—	46,555
連結会計年度末残高	19,900	195,277	△26,417	—	188,759

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	125,043	△408	△1,475	390	123,549	4,425	270,179
連結会計年度中の変動額							
増資による新株発行	—	—	—	—	—	—	28,800
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,500
当期純利益	—	—	—	—	—	—	24,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△50,140	△937	—	396	△50,681	△4,425	△55,106
連結会計年度中の変動額合計	△50,140	△937	—	396	△50,681	△4,425	△8,551
連結会計年度末残高	74,902	△1,345	△1,475	786	72,868	—	261,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日)	比較増減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,485	37,522	22,037
減価償却費	4,683	5,512	829
減損損失	0	125	125
保険契約準備金の増加額	359,544	297,771	△61,772
利息及び配当金等収入	△47,714	△65,973	△18,259
有価証券等関係損益(△)	△31,972	31,615	63,588
支払利息	8,182	12,061	3,879
貸付金(又は貸出金)の純増(△)減 預金の純増減(△)	△45,245	△62,352	△17,107
152,587	390,559	237,972	
コールローン等の純増(△)減	△82,885	△249,509	△166,624
コールマネー等の純増減(△)	△100,700	—	100,700
その他	△1,653	14,076	15,729
小 計	230,312	411,410	181,097
利息及び配当金等の受取額	52,737	64,653	11,915
利息の支払額	△7,105	△9,947	△2,841
契約者配当金の支払額	△1,048	△1,264	△215
法人税等の支払額	△16,724	△19,398	△2,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,171	445,452	187,281
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△127,015	△177,263	△50,248
金銭の信託の減少による収入	61,700	—	△61,700
有価証券の取得による支出	△659,994	△1,544,414	△884,420
有価証券の売却・償還による収入	661,927	1,152,322	490,394
貸付による支出	△49,602	△44,140	5,461
貸付金の回収による収入	40,002	32,673	△7,329
その他	△500	△6,364	△5,864
小 計	△73,482	△587,187	△513,705
有形固定資産の取得による支出	△10,148	△4,981	5,166
有形固定資産の売却による収入	1	0	△0
無形固定資産の取得による支出	△3,586	△6,361	△2,774
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△6,750	△6,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,215	△605,280	△518,064
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	—	28,800	28,800
配当金の支払額	△6,500	△6,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,500	22,300	28,800
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△45	△87
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	164,496	△137,573	△302,070
VI 現金及び現金同等物期首残高	109,263	273,760	164,496
VII 現金及び現金同等物期末残高	273,760	136,186	△137,573

(注) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

2. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第 210 条の 10 の規定に基づく様式に準じて記載しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の 5 社です。
 なお、ソニーバンク証券株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社
 該当する事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社
 同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

部分時価評価法によっております。

5. のれんの償却に関する事項

5 年間の定額法により償却を行っております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法（定額法）又は原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

主として、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～45 年 動産 2～20 年

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権等について

ソニーフィナンシャルホールディングス㈱(8729)平成20年3月期決算短信は、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した、その残額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率等に基づいて計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、連結会計年度末における内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

連結決算日の為替相場により円換算しております。

(11) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) ヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(13) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(15) 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、当社の株式公開によりソニー株式会社の完全子会社ではなくなったことから、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

平成 19 年度税法改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

当連結会計年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	740,596	55,625	25,931	822,153	—	822,153
(2) セグメント間の内部経常収益	744	23	47	815	(815)	—
計	741,340	55,649	25,979	822,969	(815)	822,153
経常費用	702,263	52,831	23,577	778,673	(1,020)	777,653
経常利益	39,077	2,817	2,401	44,296	204	44,500
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,660,554	78,645	1,210,555	4,949,755	27,695	4,977,450
減価償却費	4,195	576	672	5,444	8	5,452
資本的支出	4,223	2,599	1,234	8,057	27	8,085

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各分野の事業内容及び主要会社
 (1) 生命保険事業・・・ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
 (2) 損害保険事業・・・ソニー損害保険株式会社
 (3) 銀行事業・・・ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社
 3. 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用 (1,297 百万円) の主なものは、親会社の経常費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (25,473 百万円) の主なものは、親会社の預金等であります。

有価証券関係

当連結会計年度末（平成 20 年 3 月 31 日現在）

1 売買目的有価証券 (単位：百万円)

連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
302,375	△55,462

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち差益	うち差損
公社債	55,929	56,634	705	742	37
国債・地方債	50,932	51,555	622	659	36
社債	4,996	5,079	82	83	0
その他	807	841	33	33	-
合計	56,737	57,476	739	776	37

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち差益	うち差損
公社債	1,987,538	2,041,742	54,203	68,298	14,094
国債・地方債	1,511,519	1,555,557	44,037	51,130	7,092
社債	476,018	486,184	10,166	17,168	7,001
株式	126,286	171,906	45,620	49,364	3,744
その他	335,423	326,480	△8,943	5,676	14,620
合計	2,449,248	2,540,128	90,880	123,339	32,459

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はございません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
672,761	24,826	2,765

6 時価評価されていない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
関連会社株式	1,000
株式	4
その他	30,195
合計	31,199

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
公社債	123,728	442,309	1,067,760	463,872
国債・地方債	38,797	138,283	992,668	436,739
社債	84,930	304,025	75,091	27,132
その他	48,958	149,190	88,047	47,250
合計	172,687	591,500	1,155,807	511,123

金銭の信託関係

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 運用目的の金銭の信託 (単位:百万円)

連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
63,203	△2,831

2 その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち差益	うち差損
その他の金銭の信託	804,405	832,469	28,063	31,990	3,926

(注)本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

1株当たり情報

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1株当たり純資産額	120,288円66銭
1株当たり当期純利益	11,357円53銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については潜在株式がないため記載していません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益(百万円)	24,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,255
普通株式の期中平均株式数(株)	2,135,655

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、ストックオプション等、企業結合等及び重要な後発事象に関する注記事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		1,545		25,045		23,500
繰延税金資産		14		23		9
未収入金		1,490		219		△1,270
その他		-		0		0
流動資産合計		3,050		25,289		22,238
固定資産						
有形固定資産						
建物	25		25		-	
減価償却累計額	9	15	11	13	2	△2
工具器具備品	24		27		2	
減価償却累計額	13	11	16	10	3	△0
有形固定資産合計		27		24		△2
無形固定資産						
ソフトウェア		4		26		22
その他		0		0		-
無形固定資産合計		4		26		22
投資その他の資産						
関係会社株式		189,952		196,702		6,750
繰延税金資産		28		46		17
その他		87		86		△0
投資その他の資産合計		190,068		196,835		6,767
固定資産合計		190,100		196,886		6,786
資産合計		193,150		222,176		29,025
(負債の部)						
流動負債						
未払費用		50		33		△17
未払法人税等		13		80		67
未払事業所税		1		0		△0
未払消費税等		10		17		7
賞与引当金		23		30		6
その他		7		5		△1
流動負債合計		107		168		60
固定負債						
退職給付引当金		-		21		21
役員退職慰労引当金		68		90		22
固定負債合計		68		112		43
負債合計		175		280		104
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		5,500		19,900		14,400
資本剰余金						
資本準備金	180,877		195,277		14,400	
資本剰余金合計		180,877		195,277		14,400
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	6,597		6,718		120	
利益剰余金合計		6,597		6,718		120
株主資本合計		192,974		221,895		28,920
純資産合計		192,974		221,895		28,920
負債及び純資産合計		193,150		222,176		29,025

(2) 損益計算書

科 目	前事業年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)		当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)		比較増減	
営業収益						
関係会社受入手数料	743		1,427		684	
関係会社受取配当金	6,500	7,243	6,500	7,927	-	684
営業費用						
販売費及び一般管理費						
役員報酬及び給料等	429		420		△9	
役員退職慰労引当金繰入額	36		23		△12	
賃借料	51		58		7	
旅費交通費	33		48		15	
業務委託料	23		100		76	
法務費	11		297		286	
租税公課	9		137		128	
減価償却費	7		8		0	
支払手数料	-		94		94	
その他	73	676	107	1,297	34	621
営業利益		6,567		6,629		62
営業外収益						
受取利息	0		67		67	
雑収入	0	0	7	74	7	74
経常利益		6,567		6,704		137
特別利益						
役員退職慰労引当金戻入益	-	-	1	1	1	1
税引前当期純利益		6,567		6,706		138
法人税、住民税及び事業税	43		112		69	
法人税等調整額	△12	30	△27	85	△14	54
当期純利益		6,536		6,620		83

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	5,500	180,877	6,560	192,937	192,937
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500	△6,500
当期純利益	—	—	6,536	6,536	6,536
事業年度中の変動額合計	—	—	36	36	36
平成19年3月31日残高	5,500	180,877	6,597	192,974	192,974

当事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	5,500	180,877	6,597	192,974	192,974
事業年度中の変動額					
増資による新株の発行	14,400	14,400	—	28,800	28,800
剰余金の配当	—	—	△6,500	△6,500	△6,500
当期純利益	—	—	6,620	6,620	6,620
事業年度中の変動額合計	14,400	14,400	120	28,920	28,920
平成20年3月31日残高	19,900	195,277	6,718	221,895	221,895

当社の連結業績(*)は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

*当社の平成 19 年 3 月期の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社および Sony Life Insurance (Philippines) Corporation が含まれており、平成 20 年 3 月期の連結業績には、その範囲に新たにソニーバンク証券株式会社が含まれております。

また、ソニー株式会社は平成 20 年 5 月 14 日に 2007（平成 19）年度連結業績を発表しました。当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した 2007（平成 19）年度連結業績のお知らせをご覧ください。

注意事項

将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見直しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以 上